

横浜国立大学における国語科の変遷について

横浜国立大学国語・日本語教育学会代表

高木 まさこ

はじめに

横浜国立大学、とりわけ教育学部・教育学研究科における改組等を踏まえて、横浜国立大学国語・日本語教育学会を令和三年度（二〇二二）末をもって解散し、併せて会誌「横浜国大国語研究」も本号をもって終刊とすることを会員の皆様にお願ひするに際しまして、横浜国立大学における「国語科」の変遷について簡単に整理したいと思います。

戦後の「学芸学部」（教育学部）においては、それぞれの専門分野は、学生組織と教員組織が一体となつた所謂「教室」制度により運営されていましたが、本学部では大小様々な教室が存在し、教育人間科学部設置（平成九年（一九九七）以降、学生組織はコース

に、教員組織は講座に振り分けられるなどして煩雑なため、ここでは概ね「国語科」という名称を用い、必要に応じて「講座」を用います。（日本語教育に関しましては、本号掲載の河野先生の原稿とともに、本稿末尾の専任教員一覧もご確認ください。）

以下は、新制大学として五〇周年を迎えた折りに編纂された『横浜国立大学教育学部の歩み』（教育学部史編纂委員会 平成一四年（二〇〇二）三月）を参考に、土屋基規『戦後日本教員養成の歴史的研究』（風間書房 二〇一七・九）、「学制一二〇年史」（文部科学省）を適宜参照しつつ、筆者が独自に確認したことを交えて、国語科の変遷を辿ります。

横浜国立大学の変遷

明治初年に東京の師範学校や七府県への官立師範学校に続き、各府県に師範学校が設立されていきます。その中で、明治七年（一八七四）に神奈川県内の四中学地区に設置された小学校教員養成所が横浜国立大学の発祥とされています。これら養成所は、明治八年（一八七五）に第一〜第四号師範学校と改称され、明治九年（一八七六）四月に第一号師範学校が他の師範学校を合併して横浜師範学校となり、本学の教員養成の礎となりました。詳細は省きますが、その後、大正九年（一九二〇）一月に設置された横浜高等工業学校、大正十二年（一九二三）一月に設置された横浜高等商業学校などとともに、昭和二年（一九四九）五月に、新制の「横浜国立大学」として開学しました。

本学の教員養成は、教育刷新委員会（昭和二年（一九四六）〜昭和七年（一九五二））。昭和二年（一九四九）に教育刷新審議会へと改称）での戦前の画一的な師範教育への批判などの議論を経て、複数学部を擁する大学の「学芸学部」として発足しました。その後、教育・研究のグローバル化が進展する中で、より柔軟に改革を進められるよう国立大学を法人化する

ることが決まり、平成一六年（二〇〇四）四月に、本学は国立大学法人横浜国立大学となって今日に至っています。このように横浜国立大学の歴史は、教育学部の歴史とともにあり、令和六年（二〇二四）には、開学一五〇周年、新制大学発足から七五周年を迎えます。

学部の変遷と国語科

本学における国語科（国語教室）は、昭和二四（一九四九）五月三十一日に幅広い教養と教職の専門性を重視した「学芸学部」の国語科、昭和四二年（一九六六）年四月一日に教員養成の目的を明確にした「教育学部」の国語科、平成一〇年（一九九八）四月一日に社会状況や教員の需給動向を踏まえた新課程を内包した「教育人間科学部」の国語・日本語教育講座、平成二九年（二〇一七）四月一日に教員養成目的の明確化と少子化を踏まえた「教育学部」の国語・日本語教育講座へと変遷してきました。またこの間、学芸学部発足後、鎌倉市雪ノ下に本拠を置いた本学部は昭和四〇年（一九六五）に全焼したため（歌舞伎座等を設計した岡田信一郎による平等院風の校舎、高橋是清直筆の扁額「切磋琢磨」なども消失）、経済学部や学芸学部

横浜分校があつた横浜市清水ヶ丘に移り、昭和四九年（一九七四）に他学部とともに常盤台キャンパスに移転し今日に至っています。学部の入学定員も大幅に削減され、現在は二〇〇名となり、国語専攻の学部生も各学年二〇名程度になっています。

なお、教育学部が常盤台キャンパスに移つた後、昭和五七年（一九八二）には、現在、国語・日本語教育講座の教員の研究室、院生室等のある第三研究棟（いわゆる新棟）が新築されました。この第三研究棟は、当時学内で最新の建物だったため、今でも耐震性が最も高い建物ですが、四〇年の歳月による老朽化は如何ともしがたく、令和四年（二〇二二）～二〇二三年（二〇二二）に全面改修工事が行われることになっています。

大学院の充実と学会の設立

昭和四〇年代後半（一九七〇年代）から、高等教育の大衆化、学術研究の高度化などを背景に、中央教育審議会等において高等教育の拡充が議論されますが、その中で大学院における教員養成の必要性も確認され、全国の国立大学に教育学研究科（修士課程）が設置されていきます。本学では、昭和五四年（一九七九）に大学院教育学研究科（修士課程）の設置が認め

られ、準備の整つた専攻から順次学生受け入れを開始し、国語教育専攻は、二年目の昭和五五年（一九八〇）度から学生を受け入れました。当初は、国語国文学専修・国語教育学専修からなり、学生定員は一〇名でした。平成六年（一九九四）には日本語教育専修も加わつて三専修となりました。

この教育学研究科は、単科系教員養成大学の大学院を除けば、全国でも最大規模で受験倍率も常に二倍以上という屈指の教員養成系の大学院であり続けました。数年前になりますが、教育学研究科の修了生が研究職に就いた人数を調査したところ、三〇〇名を超える修了生が研究職に就いており、神奈川県内外の各小中高等学校や教育委員会等における卒業生・修了生の活躍と併せて、本学の教員養成が、日本の教育実践や研究において大きな役割を果たしてきたことを確信しました。

横浜国立大学国語国文学会（現・横浜国立大学国語・日本語教育学会）は、右の大学院教育学研究科（修士課程）の設置を契機に構想が持ち上がり、昭和五七年（一九八二）七月に創設されました。その後、平成九年（一九九七）に教育学部が教育人間科学部に改組された際、横浜国立大学国語日本語教育学会へと改称して今日に至っています。また本学会の会誌「横

浜国大國語研究」(本誌)は昭和五八年(一九八三)三月に創刊され、令和四年(二〇二二)三月刊行予定の第四〇号(本号)まで発行が続けられてきました。本学会設立当初から卒業生による「国大國語の会」(昭和四七年(一九七二)発足)から支援いただいて参りましたが、平成二九年(二〇一七)に同会が解散し、会員のうち希望のある方には本学会に参加いただくこととなりました。

なおこの間、平成八年(一九九六)には、教員養成・研修の充実、その中核となる学問分野の研究の高度化を図るため、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学による東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)が設置され、国語教育・日本語教育担当の教員は順次言語文化系教育講座の兼職教員になりました。この所謂連合大学院は博士課程としては極めて高い就職率を維持し、その成果は、平成二七年(二〇一五)の入学定員増(二〇名から三〇名へ)につながり、今日に至っています。本学会は、この連合大学院の院生たちの成長を支える重要な場でもあったと言えます。

教員養成の更なる展開の中で

このように学部、大学院、本学会とも順調に推移して来ておりましたが、近年の教育現場の危機感の高まり等により、教員養成に対する見直しが文科省や有識者会議等において進められ、大学院(修士課程)における教員養成は原則として教職大学院に統一するという方向性が強く打ち出されました。全国の国立大学の教育学研究科も概ね教職大学院へと一本化されました。本学においては、平成二九年(二〇一七)に、教育学研究科の中に教職大学院を「高度教職実践専攻」(入学定員一五名)として設置しましたが、同専攻の更なる拡充が求められ、令和三年(二〇二二)には、国語科など教科教育は特別支援教育とともに「高度教職実践専攻(教職大学院)」(入学定員六〇名)の中の「教科教育・特別支援教育プログラム」にまとめられ、日本語教育は教育学研究科の中の別の専攻「教職支援専攻」(日本語教育・臨床心理から構成。入学定員一六名)に位置付けられました。

さらに、令和三年には、激変する社会のニーズを踏まえ、データサイエンスなどの知識を有する分野横断型の修士課程修士を育成すべく、新たな国の制度である学位プログラムを活用した「先進実践学環」(定員二四名)も設置されました。従来の副専攻ではなく、主専攻として分野横断的に学問を追究していく教

育プログラムです。

そしてこれらの改組により、国語科という専門は教育学研究科から姿を消すことになりました。また国語と日本語教育担当の教員は専攻が分かれ、先進実践学環担当となった教員もおります。そもそも国語教育・日本語教育を担当する教員数は、私が着任したころに比べ半減していましたが、その少ない教員が更に三つの専攻に振り分けられることになりました。教育学研究科で国語教育を専門に研究する院生もほほいなくありません。こうした状況を踏まえて、本学会の代表として、その解散を皆様にお図りし、ご理解をいただだけようお願いをさせていただいてるところです。

一連の改組は、国語科という観点からは寂しい限りです。ですが、これは、少子化やIT、SDGsなどの新たな課題と教育現場の厳しい状況等を踏まえて、教科を超えた実践力が求められる教員養成の大転換によるものです。先進実践学環も従来型の専門性ではなく、分野を超えた研究力・実践力が求められており、いずれも激変する社会を支える高度な専門性を有した人材の育成が大学に期待されていることの証と言えます。これまでとは違った角度から専門性を磨くことが求められる時代になったのだと理解しております。その期待やニーズの高さは、全国の教職大学院が定員充

分に苦しむ中、令和三年に拡大した本学の教職大学院「高度教職実践専攻」は最初から定員を満たすことができたことに強く現れていると思います。

研究科紀要「教育デザイン研究」へ

横浜国立大学国語日本語教育学会が解散し、学会誌「横浜国大国語研究」が終刊となりましても、院生や教員、修了生等の論文は、教育学研究科の紀要「教育デザイン研究」に審査を経た上で掲載可能です。同誌は、大学と地域を結ぶという全国的にも珍しい教員養成・育成に関する研究誌です。退官された三宅晶子先生（古典文学）がその創刊の中心でした。新しい時代の教職に求められる資質・能力を育成する基盤になるものと期待しています。本学附属図書館の学術情報リポジトリから公開されています。

なお今後も、学部、大学院を通して、国語の免許取得者、専修免許取得者は従来通り卒業・修了していきます。皆様には、引き続き、本学学生、卒業生・修了生を応援していただきますよう改めてお願い申し上げます。

国語教育・日本語教育担当の「専任教員」一覧

(太字は事項)

昭和二四年(一九四九)学芸学部発足

吉原俊雄(国文学・概論) 一五五四)

櫻井祐三(国文学・中古) 一五七五)

八島長壽(国文学・中世) 一五七二)

吉田義雄(国文学・近世) 一五七九)

兼頼米太郎(国語学) 一五六七)

熊谷尚夫(中国文学) 一九八三)

昭和四一年(一九六六)教育学部国語科発足

昭和四三年(一九六八)

平岡敏夫(国文学・近代) 一九七六)

鈴木重幸(国語学) 一九九五)

昭和四四年(一九六九)

田近洵一(国語教育) 一九七二)

昭和四七年(一九七二) 国大國語の会発足

昭和四八年(一九七三)

犬井善寿(国文学・中世) 一九七九)

昭和四九年(一九七四) 常盤台キャンパス移転

石井 茂(国語教育) 一九八七)

昭和五〇年(一九七五)

峰岸 明(国語学) 二〇〇一)

昭和五一年(一九七六)

滝藤満義(国文学・近代) 一九九五)

昭和五二年(一九七七)

平田喜信(国文学・中古) 二〇〇〇逝去)

昭和五四年(一九七九) 大学院教育学研究科(修士課程)設置

昭和五五年(一九八〇)

今野 達(国文学・中世) 一九九二)

昭和五七年(一九八二)

井関義久(国語教育) 一九九四)

昭和五八年(一九八三) 横浜国立大学国語国文学大会誌

『横浜国大國語研究』創刊

昭和六一年(一九八六)

岡田充博(中国文学) 二〇二二)

昭和六二年(一九八七)

工藤真由美(日本語学) 一九九八)

生越直樹(言語学) 一九九三)

昭和六三年(一九八八)

府川源一郎(国語教育) 二〇一四)

昭和六四年(一九八九) 日本・アジア文化コース発足

中嶋 隆(国文学・近世) 一九九五)

平成四年(一九九二)

村崎恭子(言語学) 二〇〇二)

平成六年(一九九四)

高木まさき (国語教育) 〔現在〕

平成七年 (一九九五)

三宅晶子 (国文学・中世) 〔二〇一九〕

一柳廣孝 (国文学・近代) 〔現在〕

平成八年 (一九九六) 東京学芸大学大学院連合学校

教育学研究科(博士課程)設置

任都栗新 (日本語教育) 〔一九九八〕

平成九年 (一九九七) 教育人間科学部発足

渡部 清 (書写・書道) 〔二〇〇〇〕

平成一〇年 (一九九八)

金澤裕之 (日本語学) 〔二〇一六〕

平成一一年 (一九九九)

黒田矢須子 (日本語教育) 〔二〇〇六〕

平成一二年 (二〇〇〇)

青山浩之 (書写・書道) 〔現在〕

平成一三年 (二〇〇一)

古田恵美子 (国語学) 〔現在〕

平成一四年 (二〇〇二)

河野俊之 (日本語教育) 〔現在〕

平成一四年 (二〇一三)

橋本ゆかり (言語学) 〔現在〕

平成一五年 (二〇一三)

高芝麻子 (中国文学) 〔現在〕

平成二七年 (二〇一五)

石田喜美 (国語教育) 〔現在〕

平成二九年 (二〇一七) 教育学部に改組

大学院教育学研究科「高度教職

実践専攻」(教職大学院)設置

令和三年 (二〇二一) 大学院教育学研究科「教育支

援専攻」設置

大学院教育学研究科「高度教職

実践専攻」(教職大学院) 拡大

大学院先進実践学環設置